



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL <http://www.falco-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略業務室長 (氏名) 安田 忠志 TEL 075-257-8585
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,907	△25.8	1,278	2.0	1,407	9.6	829	△68.0
26年3月期第3四半期	47,046	1.6	1,253	△24.9	1,284	△22.1	2,588	208.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,009百万円 (△64.2%) 26年3月期第3四半期 2,822百万円 (198.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	73.27	—
26年3月期第3四半期	212.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,955	15,999	51.7
26年3月期	32,878	15,772	48.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,999百万円 26年3月期 15,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
27年3月期	—	17.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.50	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成27年2月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△19.5	1,400	25.3	1,500	34.1	700	△69.3	62.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（平成27年2月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	12,280,177株	26年3月期	12,280,177株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,070,554株	26年3月期	757,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	11,316,516株	26年3月期3Q	12,197,352株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税後の個人消費の低迷や急速な円安の進行による原材料価格の上昇等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、診療報酬の改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、調剤薬局市場は、調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、消費税増税の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,907百万円(前年同期比25.8%減)、営業利益は1,278百万円(同2.0%増)、経常利益は1,407百万円(同9.6%増)、四半期純利益は829百万円(同68.0%減)となりました。

売上高の減少は、主として、平成25年12月16日付でドラッグストア及び調剤薬局の運営を行ってございました(株)示野薬局の全株式を譲渡し、前第3四半期連結累計期間においてドラッグ事業から撤退した影響によるものであり、営業利益及び経常利益の増加は、主として調剤薬局事業の営業利益の増加によるものであります。また、(株)示野薬局の株式譲渡に伴い前第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益を計上した影響により、四半期純利益は減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革や業務改善を進めております。また、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、遺伝子検査受託体制の充実・強化を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

医療情報システムの売上の減少や臨床検査の受託検体数の伸び悩みにより、臨床検査事業の売上高は21,618百万円(前年同期比1.7%減)となりました。また、試薬費や人件費等の増加により、営業利益は376百万円(同16.0%減)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めております。また、計画的な新規出店及び店舗運営の効率化を推進するとともに、OTC医薬品等の品揃えを充実させることにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、5店舗を開局、2店舗を閉局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は110店舗(フランチャイズ店5店舗含む)となりました。

前連結会計年度における(株)示野薬局の株式譲渡に伴い調剤薬局店舗数が14店舗減少したことにより、調剤薬局事業の売上高は13,296百万円(前年同期比6.0%減)となりました。また、薬価及び調剤報酬の改定や消費税増税の影響があったものの、処方箋枚数の増加やコスト削減等により、営業利益は1,005百万円(同15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に投資有価証券や有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,922百万円減少し、30,955百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等及び借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,149百万円減少し、14,955百万円となりました。

また、純資産は、自己株式が増加したものの、一方で利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、15,999百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、7,812百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は584百万円(前年同四半期は1,499百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,409百万円、減価償却費734百万円及び法人税等の支払額1,645百万円によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は1,124百万円(前年同四半期は4,980百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出453百万円及び投資有価証券の売却による収入1,465百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,951百万円(前年同四半期は2,467百万円)であります。これは主に、長期借入金の返済による支出876百万円、配当金の支払額397百万円及び自己株式の取得による支出383百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年2月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,074	7,834
受取手形及び売掛金	6,205	6,057
商品及び製品	1,322	1,334
仕掛品	64	99
原材料及び貯蔵品	413	458
その他	1,453	1,429
貸倒引当金	△54	△43
流動資産合計	17,479	17,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,018	8,992
減価償却累計額	△5,229	△5,366
建物及び構築物(純額)	3,789	3,626
土地	4,572	4,361
リース資産	816	821
減価償却累計額	△508	△580
リース資産(純額)	308	240
建設仮勘定	27	—
その他	7,667	7,583
減価償却累計額	△6,747	△6,737
その他(純額)	920	845
有形固定資産合計	9,618	9,074
無形固定資産		
のれん	117	78
その他	625	504
無形固定資産合計	743	582
投資その他の資産		
その他	5,096	4,182
貸倒引当金	△59	△54
投資その他の資産合計	5,036	4,127
固定資産合計	15,398	13,784
資産合計	32,878	30,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,572	5,680
短期借入金	1,070	870
未払法人税等	1,430	284
引当金	660	242
その他	3,901	4,235
流動負債合計	12,635	11,314
固定負債		
長期借入金	1,165	263
役員退職慰労引当金	833	894
退職給付に係る負債	1,789	1,789
資産除去債務	138	142
その他	543	550
固定負債合計	4,470	3,641
負債合計	17,105	14,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,439
利益剰余金	9,482	9,912
自己株式	△908	△1,292
株主資本合計	15,385	15,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	567
その他の包括利益累計額合計	386	567
純資産合計	15,772	15,999
負債純資産合計	32,878	30,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,046	34,907
売上原価	34,500	24,652
売上総利益	12,546	10,255
販売費及び一般管理費	11,292	8,976
営業利益	1,253	1,278
営業外収益		
受取配当金	59	68
貸倒引当金戻入額	14	14
その他	113	83
営業外収益合計	187	167
営業外費用		
支払利息	77	26
支払手数料	29	5
その他	49	6
営業外費用合計	156	38
経常利益	1,284	1,407
特別利益		
投資有価証券売却益	46	254
関係会社株式売却益	3,401	—
その他	0	33
特別利益合計	3,448	287
特別損失		
固定資産除却損	7	9
減損損失	16	245
事務所移転費用	—	28
役員退職慰労引当金繰入額	74	—
その他	7	2
特別損失合計	105	286
税金等調整前四半期純利益	4,627	1,409
法人税、住民税及び事業税	1,829	537
法人税等調整額	209	42
法人税等合計	2,038	579
少数株主損益調整前四半期純利益	2,588	829
四半期純利益	2,588	829

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,588	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	180
その他の包括利益合計	233	180
四半期包括利益	2,822	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,822	1,009
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,627	1,409
減価償却費	1,091	734
減損損失	16	245
のれん償却額	119	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△436	△418
受取利息及び受取配当金	△64	△69
支払利息	77	26
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,401	—
売上債権の増減額(△は増加)	△297	73
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	134	215
その他	283	37
小計	2,109	2,185
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	△73	△24
法人税等の支払額	△599	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499	584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△714	△453
有形固定資産の売却による収入	1	139
無形固定資産の取得による支出	△178	△80
投資有価証券の取得による支出	△285	△133
投資有価証券の売却による収入	204	1,465
投資有価証券の償還による収入	—	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,880	—
保険積立金の解約による収入	54	176
その他	7	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,980	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	△200
長期借入金の返済による支出	△1,061	△876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△271	△94
配当金の支払額	△296	△397
自己株式の取得による支出	△688	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△1,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,011	△242
現金及び現金同等物の期首残高	8,176	8,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,188	7,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式312,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が383百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,292百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,982	14,145	10,918	47,046	—	47,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1	0	7	△7	—
計	21,987	14,146	10,919	47,053	△7	47,046
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	448	871	△10	1,310	△56	1,253

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△56百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018百万円及び内部取引の消去に伴う調整額961百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成25年12月16日付で、当社の連結子会社であった(株)示野薬局の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除外し、「ドラッグ事業」から撤退しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において「ドラッグ事業」の資産はなくなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,611	13,295	34,907	—	34,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	7	△7	—
計	21,618	13,296	34,914	△7	34,907
セグメント利益	376	1,005	1,382	△103	1,278

(注) 1. セグメント利益の調整額△103百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△944百万円及び内部取引の消去に伴う調整額840百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年12月16日付で、「ドラッグ事業」及び「調剤薬局事業」を展開している(株)示野薬局の全株式を譲渡し、前連結会計年度において「ドラッグ事業」から撤退しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」及び「ドラッグ事業」の3区分から、「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2区分に変更しております。